

# 2021年3月期 決算説明資料



GENDAI AGENCY Inc.

## ゲンダイエージェンシー株式会社

2021年4月16日



P3 財務ハイライト(連結)  
P4 2021年3月期 損益計算書(連結)  
P5 事業の種類別セグメント

**【広告事業】**

P6 2021年3月期 セグメント損益  
P7 品目別売上高の推移  
P8 顧客の状況  
P9 従業員の状況

**【不動産事業】**

P10 2021年3月期 セグメント損益

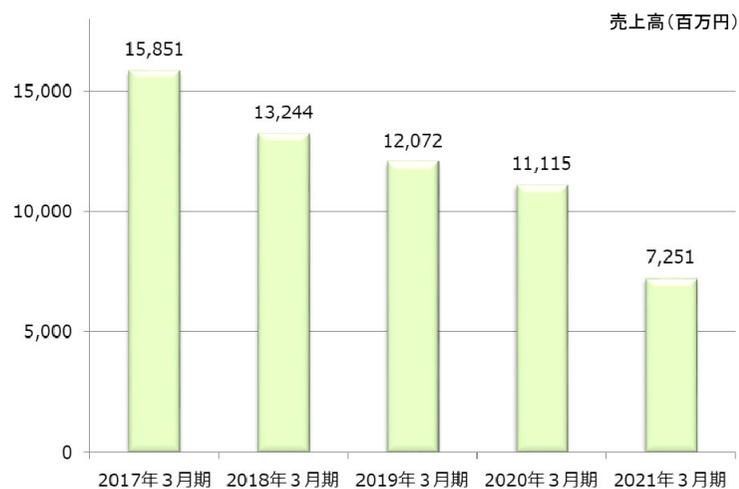
P11 2021年3月期 連結貸借対照表  
P12 2021年3月期 連結キャッシュ・フロー計算書  
P13 2022年3月期 連結業績予想  
P14 会社の対処すべき課題  
P15 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当について  
P16 株式会社プレスエーの株式取得に関して

# 財務ハイライト(連結)

□ 当連結会計年度における連結売上高は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による広告需要の減少により、7,251百万円となり、前連結会計年度より3,863百万円減の大幅な減収となりました。また需要の急減にともなう、販売マージンの急減により、各段階利益も大幅な減益となり、親会社株主に帰属する当期純損失は310百万円となりました。

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
売上高	15,851	13,244	12,072	11,115	7,251
営業利益	1,269	743	704	460	▲290
経常利益	1,268	716	700	434	▲268
親会社株主に帰属する 当期純利益	831	504	434	31	▲310



# 2021年3月期 損益計算書(連結)

(単位：百万円)

	当期	構成比	前期	構成比	前年同期比
売上高	7,251	100.0%	11,115	100.0%	65.2%
営業利益 (△は損失)	▲290	—	460	4.1%	—
経常利益 (△は損失)	▲268	—	434	3.9%	—
親会社株主に帰属する 当期純利益 (△は損失)	▲310	—	31	0.3%	—

## <四半期連結会計期間別:内訳>

(単位：百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計
売上高	1,046	2,085	2,288	1,832	7,251
営業利益 (△は損失)	▲346	2	94	▲40	▲290
経常利益 (△は損失)	▲346	2	108	▲32	▲268
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (△は損失)	▲355	▲7	98	▲46	▲310

□ パチンコホール業界においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、2020年4月7日(当初7都府県、4月16日には全国に拡大)に発令された、政府の緊急事態宣言に基づく各都道府県からの休業要請を受け、大多数のパチンコホールが休業する異例の事態となり、5月中旬から下旬にかけて、段階的に宣言が解除されるまでの期間継続し、パチンコホール経営企業に多大な影響を与えることとなりました。

□ さらに、2020年3月より全国のパチンコホールにおいて、集客を目的とした広告宣伝が自粛され、広告需要は著しく減少しました。6月に入ると、広告宣伝が段階的に再開され、7月に入ると、店舗施設における集客活動の正常化に向けた動き出しもあり、広告需要は回復基調に転じたものの、2021年1月に緊急事態宣言が再発出されると、広告需要は再び急減いたしました。

□ こうした環境下で、当社グループでは主力の広告事業において、コロナ禍において安全で安心の店舗施設利用を打ち出した各種広告企画の立案と提案活動をすすめてまいりました。また、パチンコホール広告以外の分野における新規顧客開拓活動に重点的に取り組んでまいりました。

□ その結果、当連結累計期間の売上高は7,251百万円(前年同期比34.8%減)、営業損失は290百万円(前年同期は460百万円の利益)、経常損失は268百万円(前年同期は434百万円の利益)、親会社株主に帰属する当期純損失は310百万円(前年同期は31百万円の利益)となりました。

## ■当連結会計年度

(単位：百万円)

	広告事業	不動産事業	その他	調整額	連結
売上高	7,187	57	7	—	7,251
セグメント利益 (△は損失)	18	15	▲10	▲314	▲290

## ■前年同期比

(単位：百万円)

	広告事業	不動産事業	その他	調整額	連結
売上高	▲3,743	▲62	▲57	—	▲3,863
セグメント利益	▲859	▲52	144	17	▲750

□ 7月から12月にかけて、各セグメントにおける需要は回復傾向にあったものの、6月以前の新型コロナウイルス感染拡大の影響は大きく、さらには、2021年1月に緊急事態宣言が再発出された結果、当連結会計年度において、各セグメントとも売上高は大幅に減少しました。その結果、連結ベースの売上高は、前年同期比で3,863百万円の減少となりました。

□ 「その他」の前年同期比の大幅な変動は、主として前連結会計年度末において、東南アジアにおけるカジノ運営受託事業を営んでいた子会社GDLH Pte Ltd.の株式譲渡により、連結の範囲から除外したことによるものです。

# 2020年3月期 セグメント損益(広告事業)

(単位：百万円)

広告事業	当期	前期	前年同期比
売上高	7,187	10,930	65.8%
営業費用	7,159	10,052	71.2%
セグメント利益 (△は損失)	18	878	2.1%

## <四半期連結会計期間別：内訳>

(単位：百万円)

広告事業	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計
売上高	1,036	2,065	2,267	1,819	7,187
営業費用	1,282	1,993	2,108	1,786	7,169
セグメント利益 (△は損失)	▲246	72	159	33	18

## 外部環境>

- 政府の緊急事態宣言に基づく各都道府県からの休業要請を受け、大多数のパチンコホールが5月中旬から下旬まで休業。さらに、全国的な集客のための広告宣伝自粛により、広告需要は激減。
- フィットネス施設広告分野においても、フィットネス施設の相次ぐ休業等により、広告需要は低調に推移。
- 6月に入り、段階的に広告活動は再開、広告需要は回復基調に転じたものの、需要の戻りは概ね正常時の80%程度にとどまる。
- 2021年1月に緊急事態宣言が再発出された結果、広告需要は再び急減。通期を通して非常に厳しい事業環境。

## 当社の取り組み>

- テレワークの環境下でも、必要なサービスが安定的に提供できる体制を整備。
- クライアントの情報収集と広告活動再開を見据えた、動画広告サービス等の、新サービスの企画立案、提案活動。
- 主に首都圏以外における、パチンコホール以外の新規顧客開拓を推進。
- 営業拠点の集約等を行い、新しい働き方への対応と、間接コスト削減を実施。

## 結果>

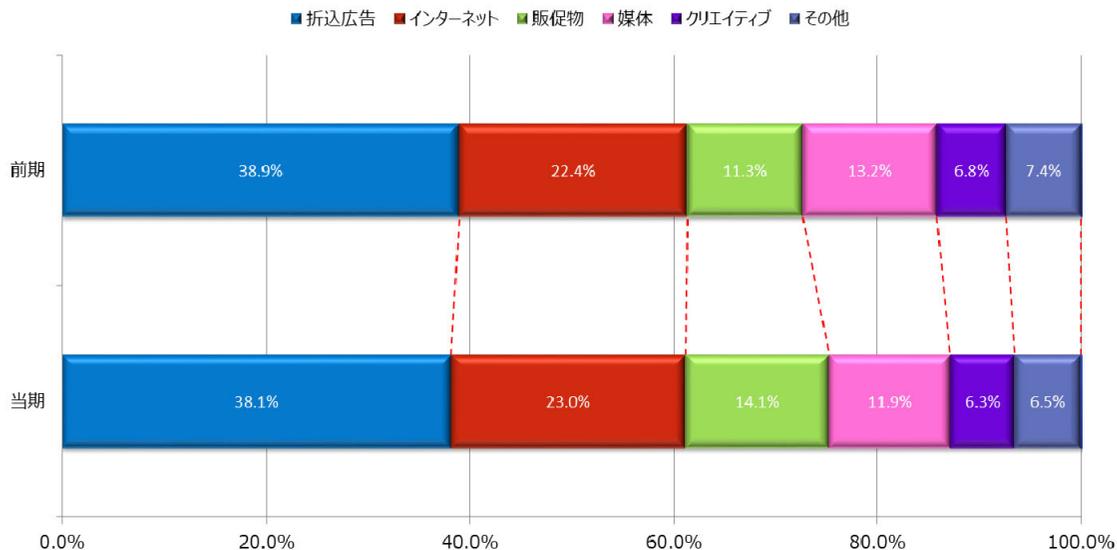
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、広告分野の需要減退が大きく影響したことから、売上高は7,187百万円(前年同期比34.2%減)、セグメント利益は18百万円(前年同期比97.9%減)となりました。

# 品目別売上高の推移(広告事業)

(単位：百万円)

	当期	構成比	前期	構成比	前年同期比
折込広告	2,741	38.1%	4,256	38.9%	64.4%
インターネット	1,655	23.0%	2,447	22.4%	67.7%
販促物	1,012	14.1%	1,239	11.3%	81.7%
媒体	855	11.9%	1,439	13.2%	59.4%
クリエイティブ	454	6.3%	741	6.8%	61.4%
その他	467	6.5%	807	7.4%	57.9%
	7,187	100.0%	10,930	100.0%	65.8%

## <品目別構成比>



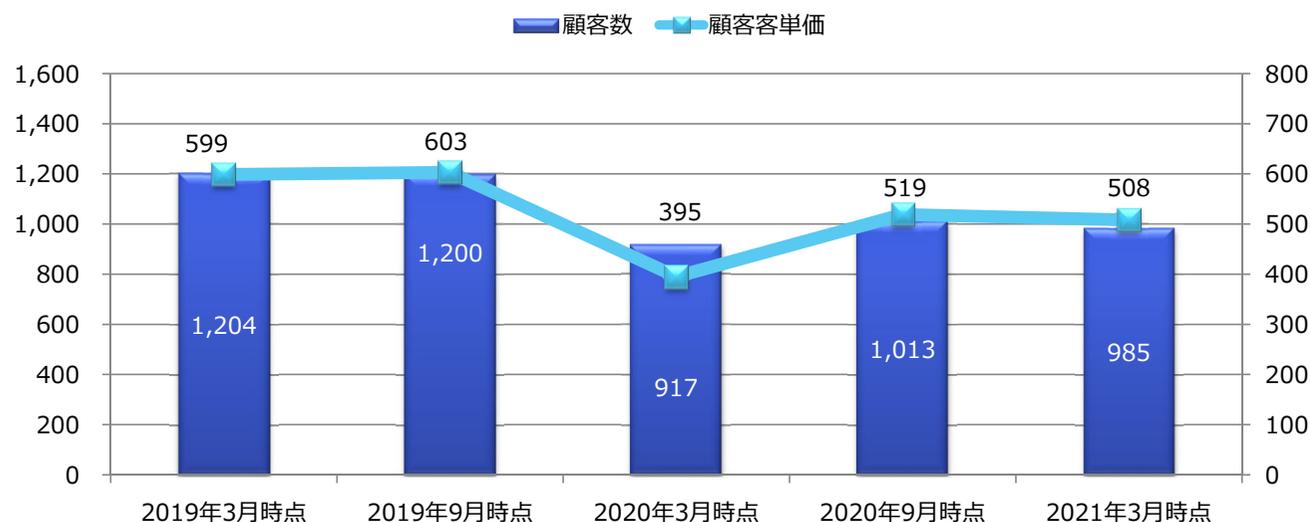
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響により各品目とも前年を大幅に下回りました。
- 構成比に関しては、パチンコホール広告分野における収益機会が、継続課金型インターネットサービスや店内告知販促物等の販売に限定された期間があったため、インターネット、販促物の構成比が上昇しました。

# 顧客の状況(広告事業)

- 昨年の2020年3月単月における、顧客数、顧客単価は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による広告宣伝自粛が開始されたため、大幅な減少でした。
- 2020年7月以降、広告需要は回復基調に転じたものの、2021年1月の緊急事態宣言再発出により、広告需要は再び急減したため、2021年3月単月における顧客数、顧客単価とも低調に推移しました。

稼働顧客	2019年3月時点	2019年9月時点	2020年3月時点	2020年9月時点	2021年3月時点
顧客数(件) ※1	1,204	1,200	917	1,013	985
顧客客単価(千円) ※2	599	603	395	519	508

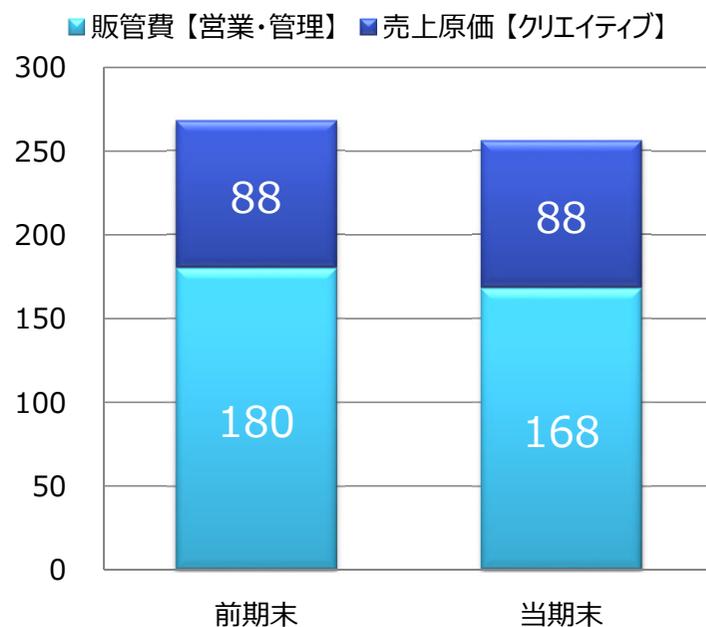
※1：月額取引50千円以上の取引先(パチンコホール)を対象としています。 ※2：数値は単月実績となります。



# 従業員の状況(広告事業)

(単位:人)

	前期末	当期末	差異
販管費【営業・管理】	180	168	▲12
売上原価【クリエイティブ】	88	88	—
広告事業計	268	256	▲12



- 営業・管理 : 営業拠点や本社各部署の集約を実施しました。
- 結果、前期末と比較して12名の減員となりました。

## 2021年3月期 セグメント損益(不動産事業)

(単位：百万円)

不動産事業	当期	前期	前年同期比
売上高	57	120	47.7%
営業費用	42	52	80.8%
セグメント利益	15	68	22.9%

□ 所有する千葉県柏市の土地の賃貸収益について、緊急事態宣言に伴う借主の休業により、賃料の一時減額を実施いたしました。また、賃貸仲介物件の引き渡し等に伴う収益は10百万円の計上がありました。

□ その結果、売上高は57百万円(前年同期比52.3%減)、セグメント利益は15百万円(同77.1%減)となりました。

# 2021年3月期 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 (A)	当期末 (B)	差額 (B) - (A)
現金及び預金	4,052	3,808	▲243
受取手形・売掛金	980	973	▲6
未収還付法人税等	153	13	▲139
その他流動資産	83	349	266
有形固定資産	630	599	▲31
無形固定資産	76	111	34
投資その他資産	821	454	▲366
<b>資産合計</b>	<b>6,797</b>	<b>6,310</b>	<b>▲486</b>
買掛金	489	501	12
短期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）	200	575	375
未払法人税等	39	39	0
その他流動負債	202	148	▲53
長期借入金	600	287	▲312
その他固定負債	35	35	0
<b>負債合計</b>	<b>1,565</b>	<b>1,588</b>	<b>22</b>
株主資本	5,228	4,722	▲506
その他	▲4	0	5
非支配株主持分	7	-	▲7
<b>純資産合計</b>	<b>5,231</b>	<b>4,722</b>	<b>▲509</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>6,797</b>	<b>6,310</b>	<b>▲486</b>

□ 現金及び預金が243百万円、未収法人税等が139百万円、それぞれ減少したこと等により、総資産は486百万円減少。

□ 長期借入金（一年内返済予定を含む）62百万円の増加等により、負債は22百万円の増加。

□ 純資産は親会社に帰属する当期純損失310百万円を計上したことに加え、前期決算に係る利益配当195百万円を実施したこと等により、509百万円の減少。

# 2020年3月期 連結キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前期	当期
税引前利益（△は損失）	127	▲268
営業活動によるキャッシュ・フロー	382	▲114
投資活動によるキャッシュ・フロー	97	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲796	▲140
現金及び現金同等物の期末残高	4,046	3,802

□ 現金及び現金同等物は、当連結会計年度において243百万円減少し、3,802百万円となりました。

		- 税引前純損失	268
+ 法人税等の還付	139		
+ その他	15		
		<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲114</b>
		- 有形/無形固定資産の取得による支出	51
		- 子会社株式取得による支出	58
+ 投資有価証券の売却・償還による収入	100		
+ その他	20		
		<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11</b>
+ 借入金による収入	300		
		- 借入金返済による支出	237
		- 配当金の支出	195
		- その他	8
		<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲140</b>

# 2022年3月期 連結業績予想

	次期予想	当期実績	当期比 (%)
売上高	(注) 8,100	7,251	11.7%
営業利益(△は損失)	300	▲290	—
経常利益(△は損失)	300	▲268	—
親会社株主に帰属する当期純利益 (△は損失)	225	▲310	—

(注)次期においては、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)の新規適用により、主として当社グループの広告事業において、代理人取引と判断される一部の取引について、その売上高の計上額を、これまで取引総額であったものから、純額へと変更する予定であります。その結果、次期予想における売上高は、これまでの計上方法と比較して、約600百万円減少する見込みであります。なお、この変更による営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益への影響は軽微となる見込みであります。

- 主力の広告事業における主要顧客である全国パチンコホールにおいて、当期に急減した広告需要の回復は緩やかなものになると想定しています。また、新たな顧客開拓と各種広告の拡販を進めているフィットネス施設をはじめとした店舗施設においても、集客広告の需要回復には相応の時間を要するものと想定しています。
- 新型コロナウイルス感染拡大の終息時期及び、これに対応する政府等の諸施策の内容やその実施の有無についての予測は困難であり、次期の業績予想につきましては、**1年間を通じて緊急事態宣言(及びこれに類する同レベルの強い営業制限や外出制限等)が発出されないものと仮定した上で、試算したものであります。**
- 試算における仮定の条件と実際が異なった場合には、次期の業績は当期実績と同様に大幅な赤字となる可能性もあり、予想値から大きく乖離する可能性があります。

## ① パチンコホール施設以外の広告分野における市場開拓と収益の多様化

- フィットネス検索サイト「FIT Search」を軸としたフィットネス業界広告分野における市場深耕
- 株式会社プレスエーが運営するフィットネス施設送客支援サイト「IDEAL」による送客支援サービスを発展させ、フィットネス分野以外の集客施設への送客支援に活用

## ② デジタル・アド分野における新サービス提供と従業員の教育

- 動画作成サービスの提供やこれまでのノウハウを活かした、新サービスの提供
- デジタル・アド分野におけるテクノロジーの進化に適応した広告サービス開発と、それを扱う従業員の教育に注力

## ③ 働き方改革の推進と人事制度の刷新

- 従業員の健康と事業継続の態勢確保及び業務の効率化のため導入してきたテレワークのさらなる推進
- デジタルツールを使用した新しい営業スタイルへの転換
- 従業員の勤労意欲と生産性を高める人事制度への刷新

# 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当について

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期予測
営業利益率	4.1%	—	3.7%
EPS	2.06円	▲20.63円	14.95円
配当金 (うち中間配当)	25.00円 (12.00円)	—円 (—円)	7.00円 (3.00円)

□ 目標連結配当性向については、キャッシュ・フローの状況を勘案し、当面50%を目安として考えております。さらに資本効率の向上を重視し、適切なタイミングにおいて自己株式の取得を実施してまいります。

□ 当期の配当金につきましては、コロナ禍における事業環境の著しい悪化に伴いキャッシュ・フローがマイナスで推移しており、手許資金の確保を優先する必要があると判断いたしました。よって、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただきます。

□ 次期(2022年3月期)の配当予想につきましては、原則として、上記の基本方針および目標配当性向を踏まえて決定する予定であります。次期の業績予想については、依然として不確実性が高い状況に鑑み、現時点における1株当たり予想年間配当金は7円(予想配当性向46.8%)とさせていただきます。

# 株式会社プレスエーの株式取得に関して

□ 2021年3月12日フィットネス情報サイト「IDEAL」を運営している株式会社プレスエーの株式譲渡契約を締結いたしました。

プレスエー社の運営する、フィットネス情報サイト「IDEAL」(<https://cani.jp/>)は、フィットネス施設への送客支援メディアとして、特定地域の特定店舗にピンポイントで送客できることを強みとしており、当社が運営する「FIT Search」「スイミング情報ネット」との相乗効果が期待されます。

## IDEAL <https://cani.jp>



## FIT Search



IDEAL × FIT Search × スイミング情報ネット



フィットネス施設様への送客支援を目的としたメディア体制を更に強化し、フィットネス業界に向けたアプローチを強化。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・IR窓口 管理部 Tel.03-5358-3334